



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年7月28日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 田中 泰行

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	588,176	△0.1	71,976	△9.5	68,061	△4.1	22,706	2.4
23年3月期第1四半期	588,553	—	79,545	—	70,938	—	22,184	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 134,132百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △19,182百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2,384.80	2,384.03
23年3月期第1四半期	2,315.70	2,315.19

※ 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は8ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	3,665,374	1,667,848	43.4	166,890.71
23年3月期	3,544,107	1,571,750	42.2	156,996.72

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,589,045百万円 23年3月期 1,494,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,800.00	—	4,000.00	6,800.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,446,000	0.5	336,000	0.8	324,000	3.5	161,000	10.8	16,909.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 当社は、第2四半期連結累計期間の業績予想値を算出していないため、当該予想値につきましては記載をしております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は8ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	478,526 株	23年3月期	478,526 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,521,474 株	23年3月期1Q	9,580,097 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページ及び「2012年3月期第1四半期決算説明会資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参考ください。

(2)決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P8
3. 四半期連結財務諸表	P10
(1) 四半期連結貸借対照表	P10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(4) セグメント情報	P16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P20
(7) 重要な後発事象	P20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災により国内たばこ事業において事業所等が被災したことから一時的に出荷を停止いたしました。4月11日以降、出荷銘柄数及び出荷量を順次拡大いたしました。出荷銘柄数については、7月18日より全73銘柄の出荷を再開いたしております。また、7月25日より57銘柄について出荷量の限定を解除しており、残り16銘柄の出荷量限定の解除時期は、8月1日を予定しております。これまでの間、お客様並びにたばこ販売店様に多大なご不便とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、早期に市場シェアを回復させるべく、主要ブランドを中心とした積極的な新製品の投入、効果的な販売促進活動の展開などを通して、全力を挙げて競争力の強化に取り組んでまいります。

① 全般的概況

売上高

売上高は、前年同期と同水準の5,881億円（前年同期比0.1%減）となりました。

子会社TSネットワーク株式会社（株）が取り扱う輸入たばこの売上等を含まない調整後売上高につきましては、国内たばこ事業における増税・定価改定による需要減及び震災影響等に伴う販売数量の減少並びに海外たばこ事業における為替のマイナス影響による減収等により、前年同期比619億円減の4,096億円（対前年同期比13.1%減）となりました。

	2011年3月期 第1四半期 (億円)	2012年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結売上高	5,885	5,881	△3	△0.1
内、調整後売上高 ^(注)	4,715	4,096	△619	△13.1
国内たばこ事業	2,423	2,633	209	8.6
内、調整後売上高 ^(注)	1,461	1,003	△458	△31.4
海外たばこ事業	2,332	2,169	△163	△7.0
内、調整後売上高 ^(注)	2,125	2,014	△111	△5.2
医薬事業	118	119	1	1.1
食品事業	962	918	△43	△4.5

※ 外部売上高で表示しております。

※ たばこ税相当額については、従来売上高及び売上原価に含める方法を採用しておりましたが、2012年3月期より、これを売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。詳細につきましては、8ページをご参照ください。

なお、たばこ税込の連結売上高につきましては、以下のとおりです。

2011年3月期第1四半期：1兆4,645億円 2012年3月期第1四半期：1兆5,132億円

※ 連結売上高には、上記の他、不動産賃貸等に係るその他の売上高があります。詳細につきましては、17ページ及び19ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報 2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容」をご参照ください。

(注) 国内たばこ事業においては輸入たばこ、国内免税、中国事業等に係る売上高を控除し、海外たばこ事業においては物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高を控除しております。

営業利益/EBITDA

国内たばこ事業における販売数量の減少等により、営業利益は前年同期比 75 億円減益の 719 億円（前年同期比 9.5%減）となりました。EBITDA につきましては、海外たばこ事業における為替の影響等により、減価償却費が 36 億円減少したことから、前年同期比 112 億円減益の 1,218 億円（前年同期比 8.4%減）となりました。

	2011年3月期 第1四半期 (億円)	2012年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
営業利益	795	719	△75	△9.5
EBITDA	1,330	1,218	△112	△8.4
国内たばこ事業	583	461	△121	△20.9
海外たばこ事業	742	743	1	0.2
医薬事業	△20	△35	△14	—
食品事業	40	61	20	51.3

※ EBITDA には、上記の他、その他の売上高に係る EBITDA 等があります。詳細につきましては、19 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報 2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容」をご参照ください。

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却を含む）

経常利益

為替差損益の改善等により、営業外損益は 46 億円改善しました。これが営業利益までの 75 億円の減益を一部相殺し、経常利益は前年同期比 28 億円減益の 680 億円（前年同期比 4.1%減）となりました。

四半期純利益

前年同期においてカナダにおける行政法規違反に係る過料の支払いに伴う損失があった一方、主として国内たばこ事業において発生した、たな卸資産の廃棄損失及び操業停止に伴う固定費等を含む東日本大震災による損失、並びに海外たばこ事業における合理化費用の計上等から、特別損益は 29 億円悪化しました。経常利益までの 28 億円の減益とあわせ税金等調整前四半期純利益は前年同期比 58 億円減益の 474 億円となりました。四半期純利益は利益の減少に伴う法人税等の減少により、前年同期比 5 億円増益の 227 億円（前年同期比 2.4%増）となりました。

※ 2011 年 1 月より当社グループの海外たばこ事業に区分される JT International S.A. 他海外子会社（以下、JTI）は、適用する会計基準を米国会計基準から国際財務報告基準へ変更しております。詳細につきましては、8 ページをご参照ください。

なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）に基づき、連結決算上、のれんの償却を実施しております。

※ 当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当第1四半期における紙巻たばこの販売数量は、昨年10月の増税・定価改定による需要減の影響に加え、本年3月に発生した東日本大震災に伴う製品等の製造、供給への影響により、臨時的措置として銘柄数及び数量を限定した状態での出荷としていたこと等により前年同期に対し175億本減少し184億本^(注)(前年同期比48.8%減)となりました。また、当第1四半期のシェアは40.8%(前年度シェア64.1%)となりました。

当第1四半期においては、4月11日の7銘柄出荷再開以降、出荷する銘柄数を順次拡大してきたことに伴い販売数量は月毎に上向いてきており、4月単月は前年同月比81.1%減となったものの、5月単月は前年同月比38.2%減、6月単月は前年同月比27.1%減と推移しております。

千本当売上高は、定価改定に伴い、前年同期に対し1,390円増加し5,444円となりました。

この結果、単価上昇効果はあったものの、販売数量の減少により、調整後売上高は前年同期比458億円減収の1,003億円(前年同期比31.4%減)となりました。なお、子会社TSネットワーク株式が取り扱う輸入たばこの売上等を含む売上高は前年同期比209億円増収の2,633億円(前年同期比8.6%増)となりました。EBITDAは、出荷銘柄数、数量を限定した状況下で販売促進活動を実施できなかったことに伴う費用の減少等があったものの、前年同期比121億円減益の461億円(前年同期比20.9%減)となりました。

(注) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期における販売数量8億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当第1四半期におけるGFB^(注)につきましては、「ウィンストン」がロシア、トルコで順調に伸張しました。これに加え、「マイルドセブン」が台湾、韓国で増加したこと等により、GFBの販売数量は前年同期に対し12億本増加し、558億本(前年同期比2.1%増)となりました。またGFBを含む総販売数量は、スペイン等での総需要減少等があったものの、前年同期に対し4億本増加し、945億本(前年同期比0.5%増)となりました。

当第1四半期においては、一部主要市場の現地通貨に不利な為替影響があったものの、単価上昇効果等により、ドルベースの売上高は前年同期比63百万ドル増収の2,635百万ドル(前年同期比2.5%増)、調整後売上高は前年同期比104百万ドル増収の2,447百万ドル(前年同期比4.4%増)となりました。またEBITDAは、前年同期比85百万ドル増益の903百万ドル(前年同期比10.3%増)となりました。

しかしながら、邦貨換算時に円高の影響を受けたことから、売上高は前年同期比163億円減収の2,169億円(前年同期比7.0%減)、調整後売上高は前年同期比111億円減収の2,014億円(前年同期比5.2%減)、EBITDAは前年同期比1億円増益の743億円(前年同期比0.2%増)となりました。

(注) ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

※ 当第1四半期における為替レートにつきましては、前年同期比8.38円 円高の1米ドル=82.31円(前年同期は1米ドル=90.69円)です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力しております。開発状況としましては、鎮痛・過活動膀胱治療薬「JTS-653」の開発を中止したことにより自社開発品9品目^(注)が臨床試験の段階にあります。

子会社鳥居薬品株式会社につきましては、「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」の売上高は減少したものの、「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」等の売上高が増加したこと増収となりましたが、研究開発費等の増加により営業利益は減益となりました。

当第1四半期における売上高につきましては、鳥居薬品株式会社における増収があったこと等から、前年同期比1億円増収の119億円（前年同期比1.1%増）となりました。EBITDAにつきましては、開発の進展に伴う研究開発費の増加等により、35億円のマイナス（前年同期のEBITDAは20億円のマイナス）となりました。

（注）臨床開発品目につきましては、「2012年3月期 第1四半期決算説明会資料」の「臨床開発品目一覧（2011年7月28日現在）」をご覧ください。

〔食品事業〕

当第1四半期における食品事業の売上高につきましては、基幹ブランド「ルーツ」を中心とした販売が堅調に推移したこと、ステープル（冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン）の販売拡大、及び震災による飲料水等の需要増加により売上増があったものの、加工食品事業等において、前年度に精白米等の卸売事業を廃止した影響等により、前年同期比43億円減収の918億円（前年同期比4.5%減）となりました。

しかしながら EBITDA につきましては、飲料事業における増収、加工食品事業等における利益率の高いステープルの販売拡大及び固定費の減少等により、前年同期比20億円増益の61億円（前年同期比51.3%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ980億円減少し、1,462億円となりました（前年同期末残高1,177億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、394億円の支出（前年同期は274億円の収入）となりました。これは、たばこ事業を中心に EBITDA を1,218億円計上した一方、海外たばこ事業における運転資本の一時的増加、法人税及び賞与の支払等があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、206億円の支出（前年同期は293億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、407億円の支出（前年同期は352億円の支出）となりました。これは、配当金の支払等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回予想時には東日本大震災による影響を合理的に見積もることが困難であったことから、一定の前提を置いた上での各セグメントの見通しを開示しておりましたが、当期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2011年3月期 (実績) (億円)	2012年3月期前回予想 (2011年5月12日公表) (億円)	2012年3月期今回予想 (億円)
連結売上高	24,326	-	24,460
内、調整後売上高	19,469	19,250~19,700	19,150
国内たばこ事業	10,278	-	10,230
内、調整後売上高	6,179	5,520~5,980	5,645
海外たばこ事業	9,635	10,070	9,930
内、調整後売上高	8,877	9,370	9,190
医薬事業	469	490	490
食品事業	3,750	3,700	3,655
EBITDA	5,425	5,400~5,740	5,500
国内たばこ事業	2,576	2,270~2,610	2,410
海外たばこ事業	2,930	3,180	3,130
医薬事業	△132	△165	△175
食品事業	172	200	200
営業利益	3,332	-	3,360
経常利益	3,130	-	3,240
当期純利益	1,453	-	1,610

※ 当社は第2四半期累計期間の連結業績予想値を算出していないため、記載を省略しております。

※ 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しており、2011年3月期の実績については遡及後の数値を記載しております。

売上高及び EBITDA

売上高につきましては、2兆4,460億円と前期に対し減収を見込んでおります。EBITDAにつきましては5,500億円を見込んでおります。

各セグメントの見通しにつきましては以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

販売数量につきましては、当第1四半期の実績を踏まえるとともに供給再開後の需要変化による影響を一定程度見込むこと等から、1,020億本（前回予想1,000億本~1,080億本）を見込んでおります。

第2四半期以降、当社商品の安定的な供給体制が整う中で、主要ブランドを中心とした積極かつ効果的な新製品の投入・販売促進活動の展開などを通して、早期の市場シェア回復を目指し、全力を挙げて競争力の強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みのひとつとして、8月にはセブンスター・ファミリーから「セブンスター・カッティング・メンソール」を新発売する予定です。

販売数量見込を踏まえ、売上高は1兆230億円、調整後売上高は5,645億円、EBITDAは2,410億円を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回予想)	2012年3月期 (今回予想)
販売数量	1,346億本	1,000億本~1,080億本	1,020億本

〔海外たばこ事業〕

2011年1月から6月までの各市場の状況を踏まえ、ドルベースの売上及びEBITDAについては増加する見込みですが、邦貨換算レートの見直しに伴うマイナス影響により、売上高につきましては140億円下方修正の9,930億円、調整後売上高は180億円下方修正の9,190億円、EBITDAは50億円下方修正の3,130億円を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回予想)	2012年3月期 (今回予想)
販売数量	4,284億本	4,280億本	4,280億本
為替レート(1米国ドル)	87.79円	82.00円	80.00円

(注) 今回予想時に前提とした主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (前回予想)	2012年3月期 (今回予想)
ループル	30.36ループル	28.50ループル	28.50ループル
英ポンド	0.65英ポンド	0.61英ポンド	0.61英ポンド
ユーロ	0.75ユーロ	0.70ユーロ	0.70ユーロ

〔医薬事業〕

売上高につきましては、490億円を見込んでおり前回予想から変更はありません。一方、EBITDAにつきましては、足許の開発の進捗を勘案し研究開発費を見直すことから175億円のマイナス(前回予想は165億円のマイナス)を見込んでおります。

〔食品事業〕

加工食品事業等において、被災した一部の水産事業所閉鎖による減収を新たに見込むこと等から、食品事業全体の売上高につきましては45億円下方修正の3,655億円を見込んでおります。しかしながらEBITDAにつきましては、基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化、利益率の高いステープル(冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン)・調味料(酵母エキス等)への戦力集中による収益力強化を図ることに加え、事業全般において引き続きコスト削減に努めることで、前回予想と同額の200億円を見込んでおります。

経常利益

EBITDAの対前年増益に加え金融損益の改善等を見込み、経常利益につきましては3,240億円と、前期に対し増益を見込んでおります。

当期純利益

当期純利益につきましては、海外たばこ事業における合理化費用の計上等の特別損益の悪化を織り込むものの、経常利益までの増益に加え法人税の減少等により1,610億円と、前期に対し増益を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(JT International S. A. 他海外子会社における国際財務報告基準の適用)

当社グループの海外たばこ事業に区分される JTI は、従来米国で一般に認められた会計処理基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準を適用することといたしました。

これは、当社グループの事業がグローバルに拡大しており、国際財務報告基準を適用することが、資本市場における国際的な比較可能性を高めるために有用であることから、当社グループとして国際財務報告基準の適用を目指す中で、従来米国で一般に認められた会計処理基準を適用していた JTI について、当期首時点で国際財務報告基準に対応できる体制が整備されたため、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準を適用するものであります。

なお、この変更に伴い、JTI における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの数値並びに「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日、平成22年2月19日改正）等について遡及適用を行い、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産が27,820百万円減少、総負債は8,368百万円減少し、純資産は19,452百万円減少しております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が395,571百万円減少、売上原価は395,767百万円減少、営業利益は423百万円増加、経常利益は648百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は648百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の前期首残高は4,661百万円減少しております。

(たばこ税相当額の売上高及び売上原価からの控除)

当社グループは従来、たばこ税相当額を売上高及び売上原価に含める方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、これを売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。

たばこ税については、各国において異なる仕組みにより課税されておりますが、売上高に含まれるたばこ税相当額はその同額が売上原価に含まれているため、利益に影響を与えるものではありません。しかしながら、近年、各国でたばこ税の増税が実施される状況下において、売上高及び売上原価に含まれるたばこ税相当額の増加により、当社グループの業績が事業活動の成果以上に過大に捉えられる可能性があると考えております。

このような環境下においてたばこ税相当額を売上高及び売上原価から控除し表示することで、当社グループの業績をより適切に開示できると考えております。

また、当社グループの事業がグローバルに拡大する中で、国際財務報告基準に基づいた会計処理を勘案することが適切であり、さらに「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－（平成20年12月8日 日本公認会計士協会）」における税金相当額の取扱いも斟酌し、事業の実態をより適切に反映するものとして当該変更を行うものであります。

当該会計方針の変更については、遡及適用を行い、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は482,973百万円減少（JTIが国際財務報告基準を適用した影響を除く）しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2012年3月期第1四半期 決算説明会資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しております。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,458	135,490
受取手形及び売掛金	301,829	322,920
有価証券	159,097	25,621
商品及び製品	108,215	148,487
半製品	103,475	85,909
仕掛品	3,738	6,372
原材料及び貯蔵品	276,989	279,869
その他	172,920	243,270
貸倒引当金	△2,781	△2,458
流動資産合計	1,240,943	1,245,483
固定資産		
有形固定資産	663,550	675,454
無形固定資産		
のれん	1,094,366	1,160,963
商標権	286,435	298,787
その他	27,234	27,185
無形固定資産合計	1,408,037	1,486,935
投資その他の資産		
投資有価証券	58,582	61,868
その他	196,533	219,115
貸倒引当金	△23,540	△23,484
投資その他の資産合計	231,576	257,500
固定資産合計	2,303,163	2,419,890
資産合計	3,544,107	3,665,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,820	185,555
短期借入金	70,059	53,222
1年内償還予定の社債	126,486	134,213
1年内返済予定の長期借入金	21,490	21,340
未払たばこ税	202,234	264,479
未払たばこ特別税	8,150	7,102
未払地方たばこ税	102,168	105,268
未払法人税等	65,651	37,573
引当金	38,777	23,116
その他	252,052	181,551
流動負債合計	1,057,892	1,013,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
固定負債		
社債	325,738	332,390
長期借入金	152,414	178,701
退職給付引当金	224,214	228,046
その他の引当金	375	374
その他	211,720	244,589
固定負債合計	914,464	984,102
負債合計	1,972,356	1,997,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,409	736,409
利益剰余金	1,395,932	1,380,553
自己株式	△94,573	△94,573
株主資本合計	2,137,768	2,122,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,753	6,994
海外連結子会社の年金債務調整額	△34	△35
為替換算調整勘定	△648,647	△540,302
その他の包括利益累計額合計	△642,928	△533,343
新株予約権	763	812
少数株主持分	76,146	77,990
純資産合計	1,571,750	1,667,848
負債純資産合計	3,544,107	3,665,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)
売上高	588,553	588,176
売上原価	318,629	337,419
売上総利益	269,924	250,756
販売費及び一般管理費	190,378	178,779
営業利益	79,545	71,976
営業外収益		
受取利息	277	510
受取配当金	433	995
為替差益	—	749
その他	1,668	2,077
営業外収益合計	2,379	4,333
営業外費用		
支払利息	4,817	4,512
為替差損	2,652	—
たばこ災害援助金	154	1,545
その他	3,362	2,190
営業外費用合計	10,986	8,248
経常利益	70,938	68,061
特別利益		
固定資産売却益	361	231
その他	2,059	25
特別利益合計	2,421	256
特別損失		
固定資産売却損	27	31
固定資産除却損	732	1,250
減損損失	788	286
事業構造強化費用	166	8,818
カナダにおける行政法規違反過料	13,267	—
東日本大震災による損失	—	9,723
その他	5,109	747
特別損失合計	20,092	20,857
税金等調整前四半期純利益	53,266	47,459
法人税等	29,562	23,170
少数株主損益調整前四半期純利益	23,704	24,289
少数株主利益	1,520	1,582
四半期純利益	22,184	22,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,704	24,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,980	1,232
海外連結子会社の年金債務調整額	△7	△0
為替換算調整勘定	△38,899	108,610
その他の包括利益合計	△42,887	109,842
四半期包括利益	△19,182	134,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,716	132,291
少数株主に係る四半期包括利益	1,534	1,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,266	47,459
減価償却費	30,071	29,696
減損損失	788	286
のれん償却額	23,446	20,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△873	3,074
受取利息及び受取配当金	△710	△1,506
支払利息	4,817	4,512
固定資産除売却損益(△は益)	134	721
カナダにおける行政法規違反過料	13,267	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,763	△11,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,571	△51,526
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,624	12,282
未払金の増減額(△は減少)	△9,463	△22,029
未払たばこ税等の増減額(△は減少)	32,499	54,984
その他	△630	△76,923
小計	94,654	10,142
利息及び配当金の受取額	1,257	3,652
利息の支払額	△3,530	△4,121
カナダにおける行政法規違反過料の支払額	△13,267	—
法人税等の支払額	△51,620	△49,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,493	△39,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,799	△998
有価証券の売却及び償還による収入	3,926	3,005
有形固定資産の取得による支出	△28,329	△19,805
無形固定資産の取得による支出	△1,921	△2,548
定期預金の預入による支出	△3,043	△11,354
定期預金の払戻による収入	4,522	10,018
子会社株式の取得による支出	△0	△393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△646	—
その他	4,897	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,393	△20,639

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△34,615	6,259
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△616	△7,788
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△28,416	△37,662
少数株主からの払込みによる収入	219	209
少数株主への配当金の支払額	△303	△413
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,476	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,258	△40,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	2,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,789	△98,022
現金及び現金同等物の期首残高	154,368	244,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,773	146,217

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ (注) 3	医薬	食品	合計
売上高					
(1) 外部売上高 (注) 1	242,399	233,251	11,828	96,215	583,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,228	11,879	—	36	19,144
計	249,627	245,130	11,828	96,251	602,837
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	58,390	74,216	△2,092	4,059	134,573

(注) 1. 国内たばこ事業の売上高には、当社たばこ製品の売上高に加え、他社たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売、国内免税、中国事業等に係る売上高が含まれております。国内たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は146,140百万円であります。また同様に、海外たばこ事業の売上高についても、他社たばこ製品の卸売販売を含む物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高が含まれております。海外たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は212,529百万円であります。国内たばこ事業及び海外たばこ事業の業績をご理解いただくにあたり、これらの他社たばこ製品の卸売販売等に係る売上高を控除した売上高が有用であると考え、これを調整後売上高として開示しております。

2. セグメント利益又は損失は、減価償却(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)及びのれん償却前営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

なお、報告セグメントごとの減価償却費及び営業費用に含まれているのれん償却額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	合計
減価償却費	10,890	13,001	972	4,018	28,882
のれん償却額	272	20,781	—	2,397	23,451

3. 海外たばこに区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2010年1月1日から2010年3月31日までを前第1四半期連結累計期間に計上しております。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	602,837
その他の売上高（注）1	7,432
セグメント間取引消去	△21,716
四半期連結損益計算書の売上高	588,553

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	134,573
その他の利益（注）1	3,319
本社経費（注）2	△4,621
セグメント間取引消去	△295
その他の調整額（注）3	91
小計（注）4	133,067
減価償却費	△30,071
のれん償却額	△23,451
四半期連結損益計算書の営業利益	79,545

- (注) 1. その他の売上高及びその他の利益は不動産賃貸に係る事業活動等を含んでおります。
2. 本社経費は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等が含まれております。
3. その他の調整額には、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）に基づき修正された、海外たばこ事業に関する退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理額が含まれております。
4. 小計は全社での減価償却（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）及びのれん償却前営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。

II 当第1四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ (注) 3	医薬	食品	合計
売上高					
(1) 外部売上高 (注) 1	263,353	216,906	11,954	91,837	584,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,219	5,877	—	13	13,110
計	270,572	222,784	11,954	91,851	597,163
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	46,199	74,328	△3,576	6,143	123,095

(注) 1. 国内たばこ事業の売上高には、当社たばこ製品の売上高に加え、他社たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売、国内免税、中国事業等に係る売上高が含まれております。国内たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は100,311百万円であります。また同様に、海外たばこ事業の売上高についても、他社たばこ製品の卸売販売を含む物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高が含まれております。海外たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は201,423百万円であります。国内たばこ事業及び海外たばこ事業の業績をご理解いただくにあたり、これらの他社たばこ製品の卸売販売等に係る売上高を控除した売上高が有用であると考え、これを調整後売上高として開示しております。

2. セグメント利益又は損失は、減価償却(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)及びのれん償却前営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

なお、報告セグメントごとの減価償却費及び営業費用に含まれているのれん償却額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	合計
減価償却費	9,380	13,001	920	4,583	27,895
のれん償却額	272	18,262	—	2,347	20,882

3. 海外たばこに区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2011年1月1日から2011年3月31日までを当第1四半期連結累計期間に計上しております。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	597,163
その他の売上高（注）1	6,458
セグメント間取引消去	△15,445
四半期連結損益計算書の売上高	588,176

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123,095
その他の利益（注）1	2,884
本社経費（注）2	△4,278
セグメント間取引消去	△660
その他の調整額（注）3	789
小計（注）4	121,831
減価償却費	△28,973
のれん償却額	△20,882
四半期連結損益計算書の営業利益	71,976

（注）1. その他の売上高及びその他の利益は不動産賃貸に係る事業活動等を含んでおります。

2. 本社経費は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等が含まれております。

3. その他の調整額には、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）に基づき修正された、海外たばこ事業に関する退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理額が含まれております。

4. 小計は全社での減価償却（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）及びのれん償却前営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。

3. 報告セグメントごとの利益（又は損失）の測定方法の変更

「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、JT International S.A. を中核とする海外たばこ事業については、当第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準を適用しております。海外たばこ事業については、当該国際財務報告基準で作成された財務諸表を基に事業管理を行っております。そのため、セグメント情報における海外たばこ事業セグメントに関する利益の測定については、当該国際財務報告基準に基づいたものになっております。

なお、前第1四半期累計期間については、当年度の事業セグメントの利益の測定方法に基づき遡及して作成した数値となっております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社グループは、2011年7月28日、Haggar Holding Company Ltd及び個人株主2名との間で、スーダン共和国及び南スーダン共和国においてたばこ製品の製造・販売事業を展開しているHaggar Cigarette & Tobacco Factory Ltd. (North Sudan) (以下、北部HCTF社) 及びHaggar Cigarette & Tobacco Factory Ltd. (South Sudan) (以下、南部HCTF社) の全発行済株式を取得する契約を締結いたしました。本件は、当社グループ海外たばこ事業におけるスーダン市場での事業基盤獲得を目的としたものであります。

1. 対象会社の概要

- | | |
|--------|---|
| ① 名称 | Haggar Cigarette & Tobacco Factory Ltd. (North Sudan) |
| | Haggar Cigarette & Tobacco Factory Ltd. (South Sudan) |
| ② 事業内容 | たばこ製品の製造・販売 |
| ③ 資本金 | 北部HCTF社 1,000,000スーダンポンド (約0.3億円) |
| | 南部HCTF社 1,000,000スーダンポンド (約0.3億円) |

2. 株式取得の時期

2011年11月を予定

3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

- | | |
|------------|---------------------------|
| ① 取得する株式の数 | 北部HCTF社 10,000,000株 |
| | 南部HCTF社 10,000,000株 |
| ② 取得価額 | 約450百万米ドル (約361億円) (2社総額) |
| ③ 取得後の持株比率 | 北部HCTF社 100% |
| | 南部HCTF社 100% |

4. 取得対価の支払及び調達方法

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得対価の支払方法 | 現金による払い込み |
| ② 取得対価の調達方法 | 内部資金及び既存の銀行借入枠内での借入により充当 |

5. その他重要な特約等

なし